

# 思考の深まりを導く話し合いのあり方に関する研究

—学級活動と教科学習をつなぐコミュニケーションリテラシーの指導を通して—

学校教育専攻  
授業開発コース  
村松昌彦

指導教員 川上綾子

## 1 主題設定の理由と研究の目的

学力の問題がクローズアップされている現在、言葉の力の向上が求められている。しかし、学習者相互のコミュニケーションから成り立つ話し合い学習は、その効果を得られていない現状が窺える。この問題の解決には対話を中心としたコミュニケーションの質の改善が有効である。

佐藤(1996)は、討論過程において思考の深まりを導く重要な要因を相互交流的対話であるとしている。本研究では、相互交流的対話を活発に展開させる対話能力としてのコミュニケーションリテラシーに焦点を当て、その育成を狙った学習法と教科学習への効果の転移を促す指導方略を実践し、その効果の検証を目的とする。

## 2 学習法の開発

学習法の開発にあたり、公立小学校における話し合いの実態の把握を目的に調査を行った。学活と理科の授業観察から話し合い場面の発話を記録し、高垣・中島(2004)の発話内容カテゴリーによる分析を行った。また、話し合いの中で、問題の解決や討論の行き詰まりに至る発話連鎖の解釈的な分析を行った。その結果、相手の意見を受容的に聞く、理由や根拠を質問するといった技能的要素や、話し合いの進め方といった認知的要素に関するコミュニケーションリテラシーが不十分であることが明らかになった。

そこで、学級集団作り、人間関係作り等の分野で実践されることの多い体験型の教材を中心

に構成した学活での学習単元を開発した。また、教科学習への効果の転移を狙った指導方略として、学活と理科の授業に小集団による対話の時間を位置付けた。

## 3 学習法および指導方略の実践

開発した学習単元および指導方略は2007年5月中旬より、6年生1学級を対象に実践された。実践にあたっては、事前に学活および理科学習の授業観察を行い、対象学級の話し合いにおける実態を掴んだ上で、学級の実態にあった指導計画を作成し、学活および理科学習を中心に実践していくこととした。

## 4 指導の導入による効果の検証

2007年6月下旬に指導の導入による効果を検証することを目的とした調査を行った。

### (1) 学級活動

導入前後の発話内容カテゴリーごとの発話数を比較すると、表象的トランザクションは減少し、操作的トランザクションは増加していた。

発話プロトコルを参照すると、単純な反対を意図した[主張]が減少し、[矛盾]や[比較的批判]が増加していた。肯定的な[拡張]の発話も増加していることから、学活における話し合いの全体的な質が高まっていると言える。

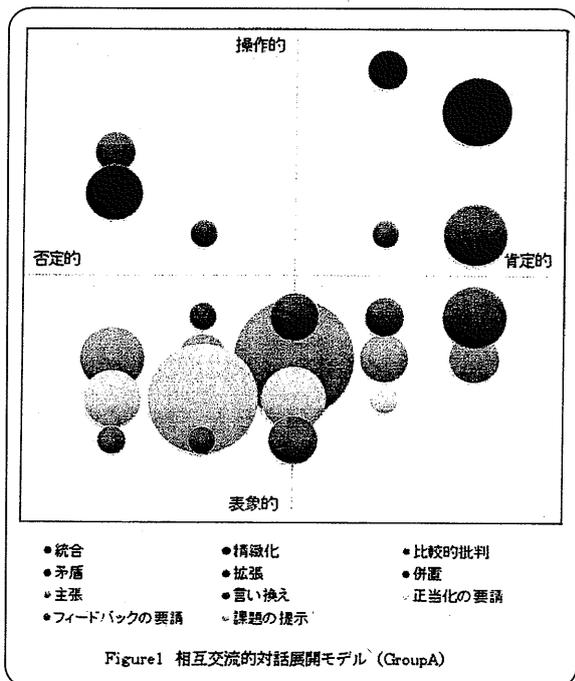
### (2) 理科学習

指導の導入前は、グループ学習における発話時間の平均が2分33秒であったのに対して、導入後は、12分14秒に増加していた。操作的

トランザクションの出現率が高い2グループは、他のグループよりも顕著に高く出現する [正当化の要請] を起点に [拡張] や [精緻化] が出現していたことから、コミュニケーションリテラシーの「応じ方」にあたる [正当化の要請] が、操作的トランザクションを誘発する働きをしていると言える。

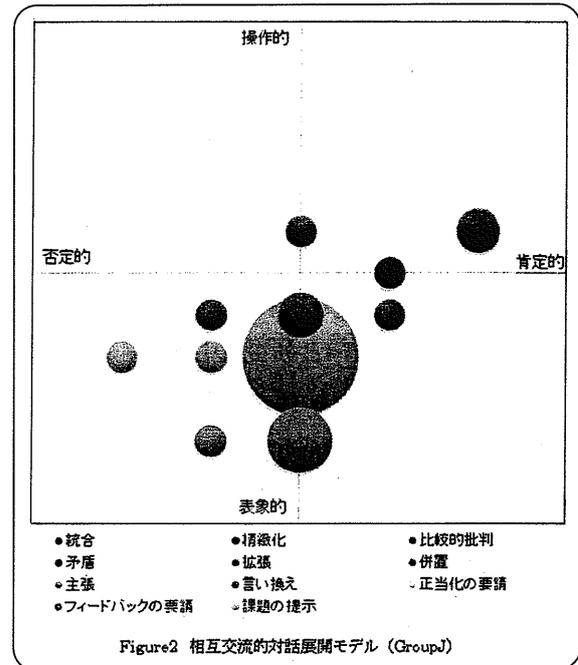
また、操作的トランザクションの出現が多いグループでは、半数以上の成員が思考の深まりを示していたことから、話し合いの深まりは思考の深まりを導く可能性が示唆された。

話し合い場面における思考の深まりに特徴的な違いを持つグループの発話を、その発話意図に応じて「肯定的」から「否定的」までの5段階に分類し、相互交流的対話展開モデルとして示したところ、思考の深まりが認められたグループでは、操作的トランザクションが肯定側と否定側とに分かれ、論点に関する賛否両論の意見が活発に出現していた (Figure1)。



思考の深まりが認められなかったグループの話し合いは、操作的トランザクションの出現が少なく、その発話意図が肯定側か否定側かのい

ずれかに偏って出現していた (Figure2)。



また、思考の深まりが認められたグループから、ある論点について活発な話し合いが行われている場面を抽出し、相互交流的対話展開モデルに示したところ、それ以前に比べて、中立的な発話が減少し、肯定的、否定的な発話が増加していた。また、[主張] が減少し、操作的トランザクションが増加していた。

これらのことは、思考の深まりを伴った話し合いにおける、操作的トランザクションの出現、およびその発話意図が肯定・否定ともに偏りなく出現することの重要性を示唆していると言える。

## 5 今後の課題

本研究で導入した指導の、教育現場での実践の適応可能性を考えた場合、児童の発達段階に応じた系統的な単元の開発が求められる。また、国語科の指導内容「話す・聞く」との関連づけを行うこと、多くの教師の指導スタイルに適応する多様な内容を用意することが必要である。